

2022年は中小企業の変化対応 力が試される

2022年1月12日

マシニスト出版株式会社
石川紀夫

社会構造の変化への対応

グリーンとデジタルがキーワード

国内は全体として2022年は本格的な景気回復に向かうとの見方が強く、コロナ過以前の水準に達するとみられる。
今後景気の波を捉えるために「ものづくり変革」が大きなテーマとなる

1. 脱炭素社会・SDGsに対応したグリーン投資と活動
 - ・2025年CO2半減、2050年カーボンニュートラル実現
 - 納入先へのCO2削減コミットメント/調達先CO2排出状況の確認
2. DX IoTなどのデジタル投資
 - ・CO2排出量管理や人材不足、熟練工不足の側面からもDX投資は必須と
なってくる：デジタル化、AI化
 - ・DXを活用した工場間接業務の正確かつ迅速な対応
工場進捗の見える化/正確・迅速な見積もり/正確な原価
3. 少子高齢化に対応した労働力不足への対応
 - ・人材の育成と確保：従業員のスキルアップ、多能工化、DX人材
 - ・多様な人材の活用：女性・シニア層・障害者・外国人
4. 従業員エンゲージメントの向上
 - ・熱意と情熱をもって自分の仕事に主体的に取り組む従業員を育てる
 - ・従業員個々の強みを生かした組織づくり

2022年の世界経済の動向

世界経済はコロナ禍による落込みから回復を続けている

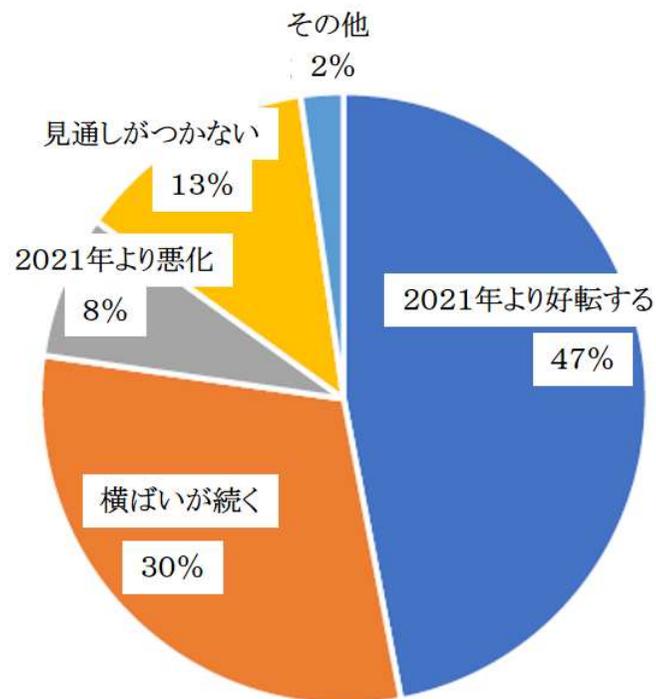
- ① 日本⇒ 新規感染者数が抑えられ、22年にかけては、経済活動が正常化に向かう。コロナ危機下で積み上がった約40兆円の過剰貯蓄の一部が消費に回ると想定。潜在成長率を上回るペースでの回復を見込む。
- ② 米国⇒ 21年は実質GDPが下振れ景気回復の恩恵石となっているが、防疫措置の緩和により経済の自立的な回復が高まり供給制約も段階的に緩和に向かうと見ており、+4%の高い経済成長を達成する見込み。景気は堅調。
- ③ 欧州⇒ 半導体不足や資源価格上昇が景気回復の重石となるが全体としては、経済活動の再開等の持ち直しを背景に、欧州経済は回復傾向を維持する。
- ④ 中国⇒ 不動産投資の減速や、電力不足などの供給制約から成長が減速。金融リスクの抑制や脱炭素規制強化からGDP+5%台へ減速。

アンケート調査結果・・・国内景気動向

2022年の国内景気の見通し

～きわめて前向きな姿勢が見える～

「好転」「横ばい」が7割超え



国際機関による世界経済の見通し

～欧米中が引き続き経済をけん引～

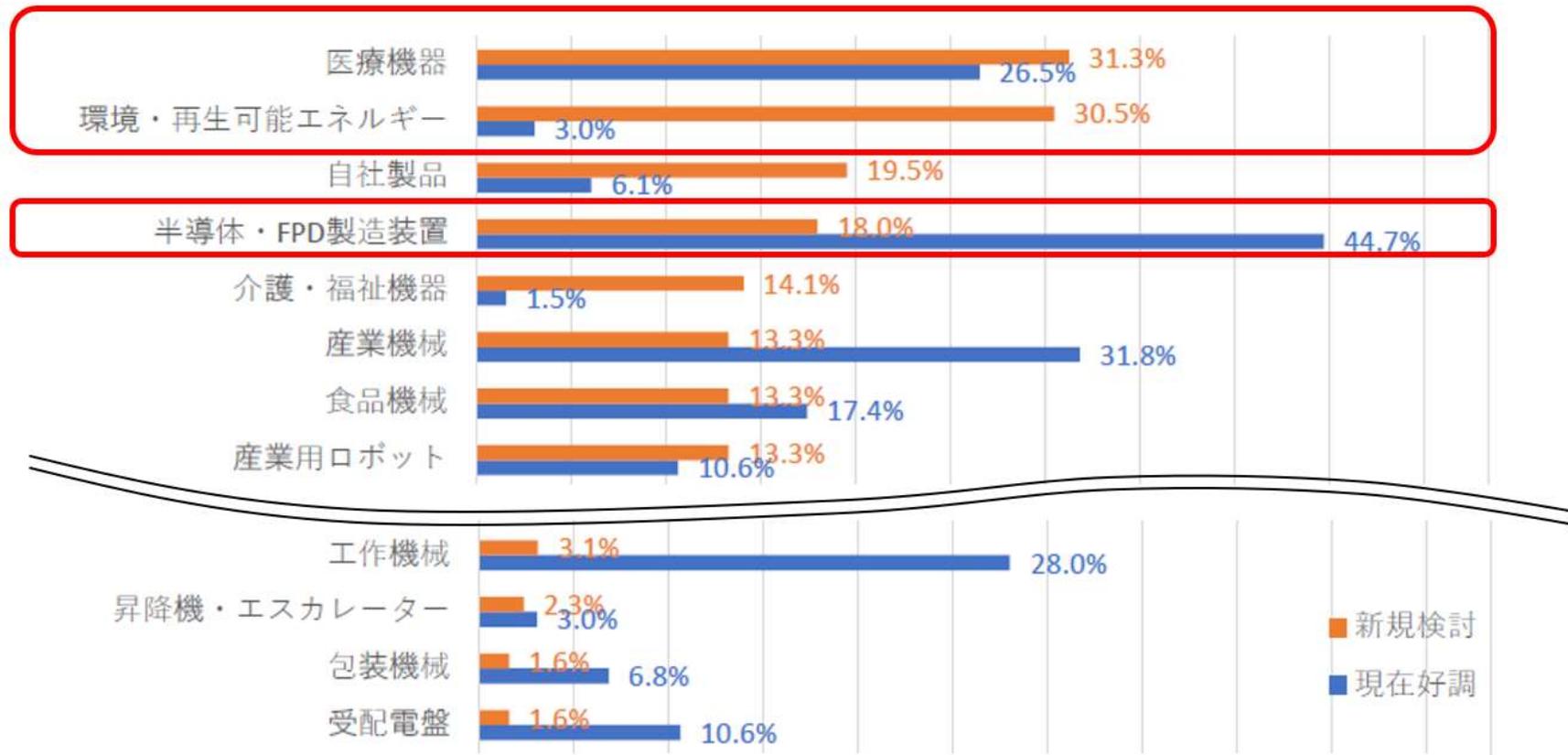
	世界銀行 (6月)		OECD (12月)		IMF (10月)	
	2021	2022	2020	2021	2020	2021
世界	5.6%	4.3%	5.6%	4.5%	5.9%	4.9%
日本	2.9%	2.6%	1.8%	3.4%	2.4%	3.2%
米国	6.8%	4.2%	5.6%	3.7%	6.0%	5.2%
ユーロ圏	4.2%	4.4%	5.2%	4.3%	5.0%	4.3%
中国	8.5%	5.4%	8.1%	5.1%	8.0%	5.6%

アンケート調査結果・・・産業事例

新規参入/注目している産業

現在好調は半導体製造装置が突出

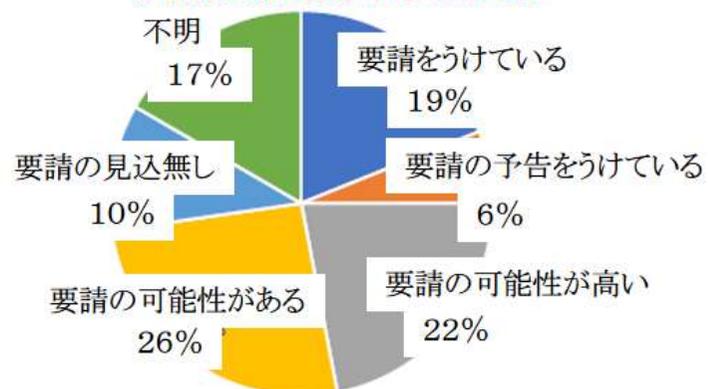
新規参入を検討している産業は、10年連続で「医療機器」が最多



アンケート調査結果・・・グリーン調達、DX

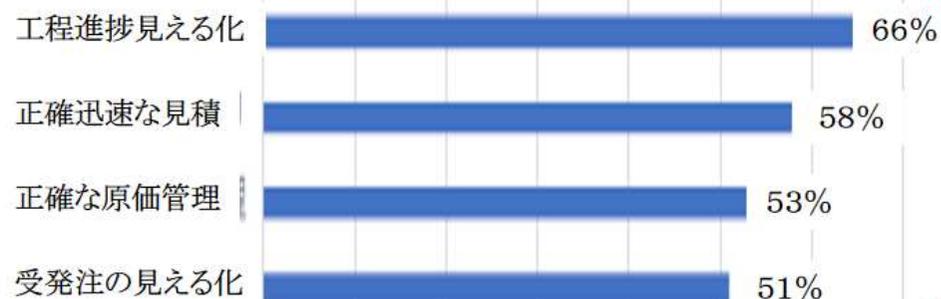
発注元からのグリーン調達要請

～1/4が要請を受け、ほぼ50%が今後要請を受けると想定～



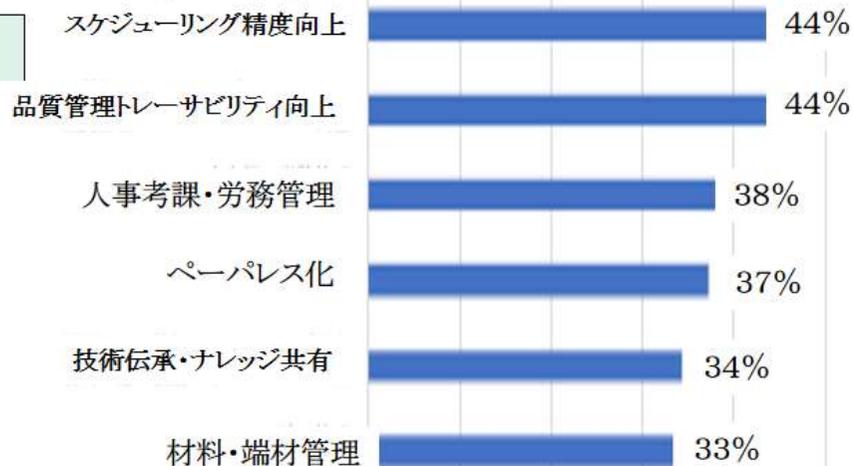
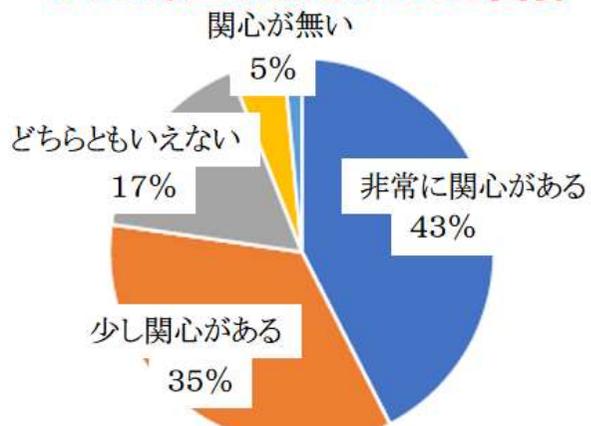
DX化の目的

～アンケートを受けた半数以上が課題とした4項目～



DX動向への関心

～75%以上が関心があると回答～



企業が環境活動で今後注視すべき点

脱炭素は経営課題として取り組む必要に迫られている
先行企業は国際基準を取入れ活動を可視化してアクション



1. TCFD : Taskforce on Climate related Financial Disclosure

企業の気候変動への取組み、影響に関する情報を開示



2. SBT : Science Based Targets

脱炭素に向けた企業の科学的な中長期の目標設定



3. RE100 : Renewable Energy 100

企業が事業活動に必要な電力の100%を再エネで補う

国際基準準拠は一定規模の企業は可能だが、そうでない企業は負荷が大きく、対応は現実的ではない

脱炭素活動で大手企業の動向

大手企業はカーボンニュートラル活動を強力に推進する中で協力企業に排出量の提出やCO2の削減を求め始めている。

□例

トヨタ：協力企業に毎年3%のCO2排出削減を要求

ホンダ：協力企業に毎年3%のCO2排出削減を要求

「グリーン調達」

1. 自社が納入する製品へのCO2排出量管理責任
2. 自社が調達する資材のCO2

活動

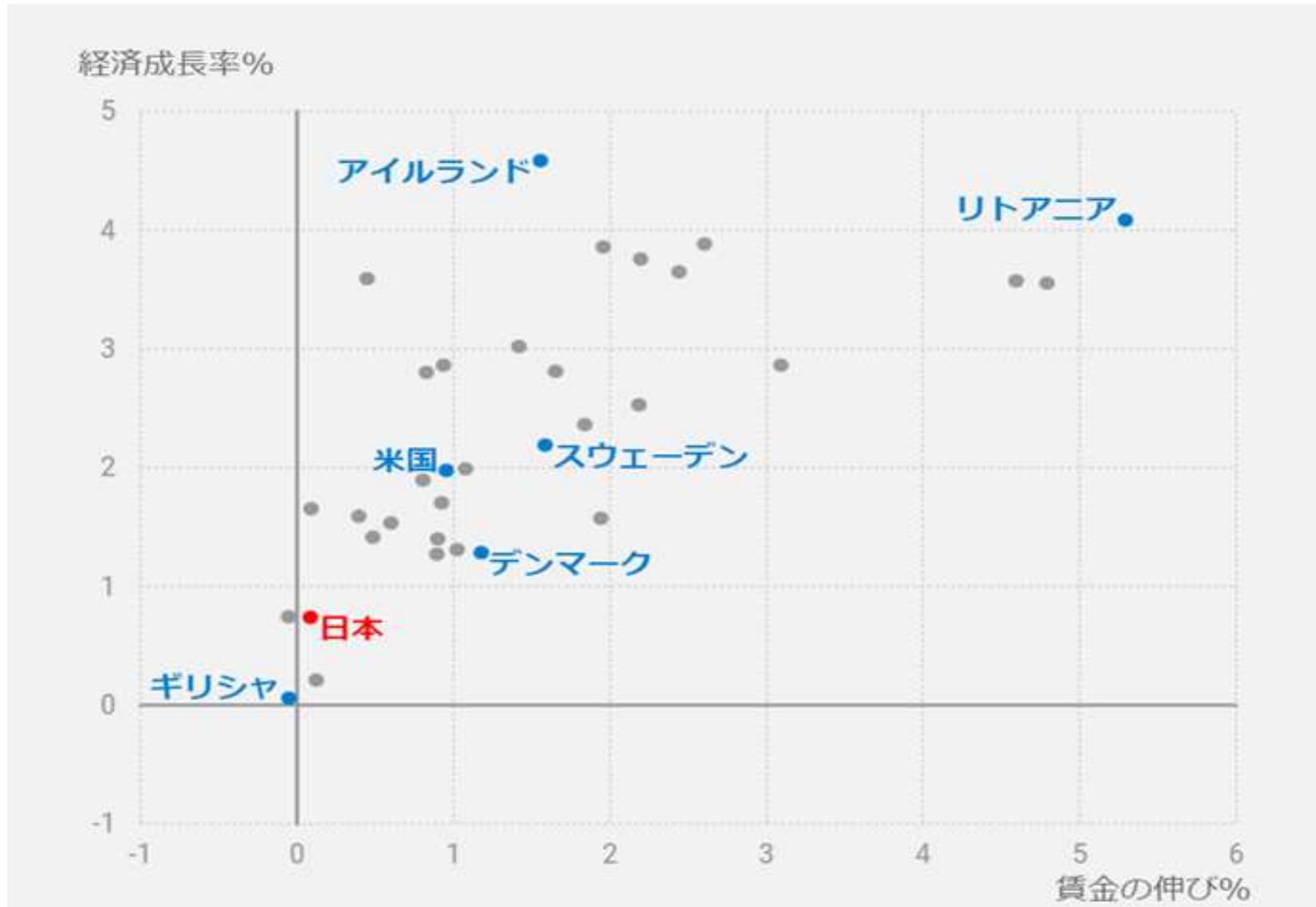
1. 生産設備のCO2排出量管理とエコマシンの採用
2. 設備の稼働率管理
3. 建物等施設のCO2排出管理、自然エネルギー活用
4. 調達先への協力要請

世界の中の日本の立ち位置

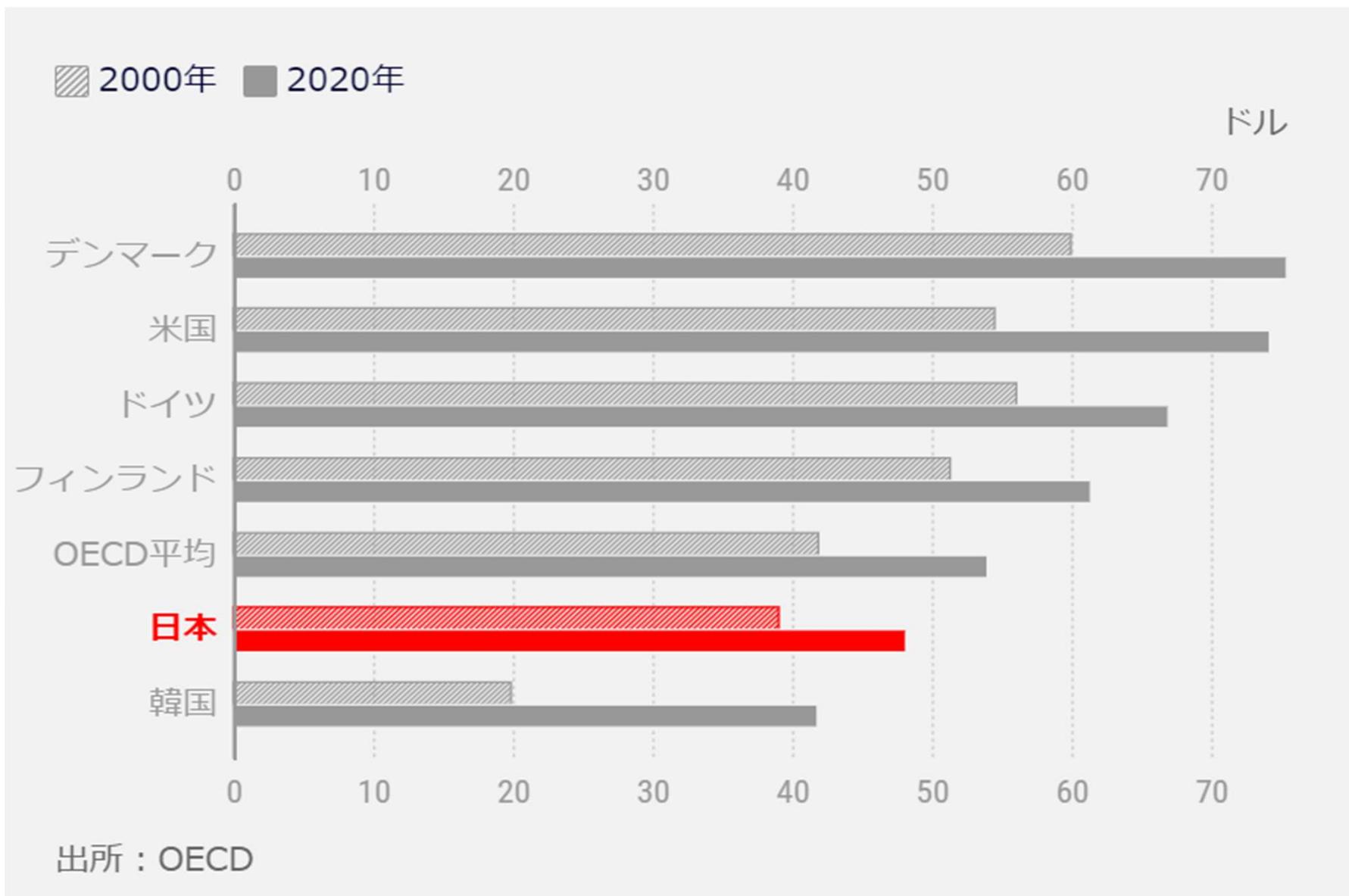


	平均	日本	米国	英国	フランス	ドイツ	デンマーク	フィンランド	スウェーデン
経済の成長率	2.24%	0.73	1.97	1.70	1.30	1.26	1.28	1.39	2.18
賃金の伸び	1.38%	0.09	0.96	0.93	1.03	0.90	1.18	0.91	1.59
労働生産性	58.27ドル	48.14	74.19	61.27	67.60	66.94	75.41	61.37	70.64
所得格差	0.31	0.33	0.40	0.37	0.29	0.29	0.26	0.27	0.28
貧困世帯の割合	11.0%	15.7	18.0	12.4	8.4	9.8	6.4	6.5	9.3
教育への投資	10.6%	7.8	11.5	11.7	8.5	9.2	11.4	9.7	12.0
男女の平等	0.76	0.66	0.76	0.78	0.78	0.80	0.77	0.86	0.82
社会の腐敗度	0.58	0.64	0.70	0.46	0.57	0.46	0.18	0.19	0.24
他者への信頼度	214.1	-62.0	223.5	376.8	205.4	173.1	521.3	420.2	522.2
健康寿命	70.7歳	74.1	66.1	70.1	72.1	70.9	71.0	71.0	71.9
治安	1.67	1.35	2.23	1.73	1.93	1.65	1.28	1.35	1.48
失業率	5.98%	2.53	5.21	3.87	8.48	3.44	5.26	7.27	7.16
幸福度	6.80	6.12	7.03	6.80	6.71	7.31	7.52	7.89	7.31

GDPと賃金の伸び

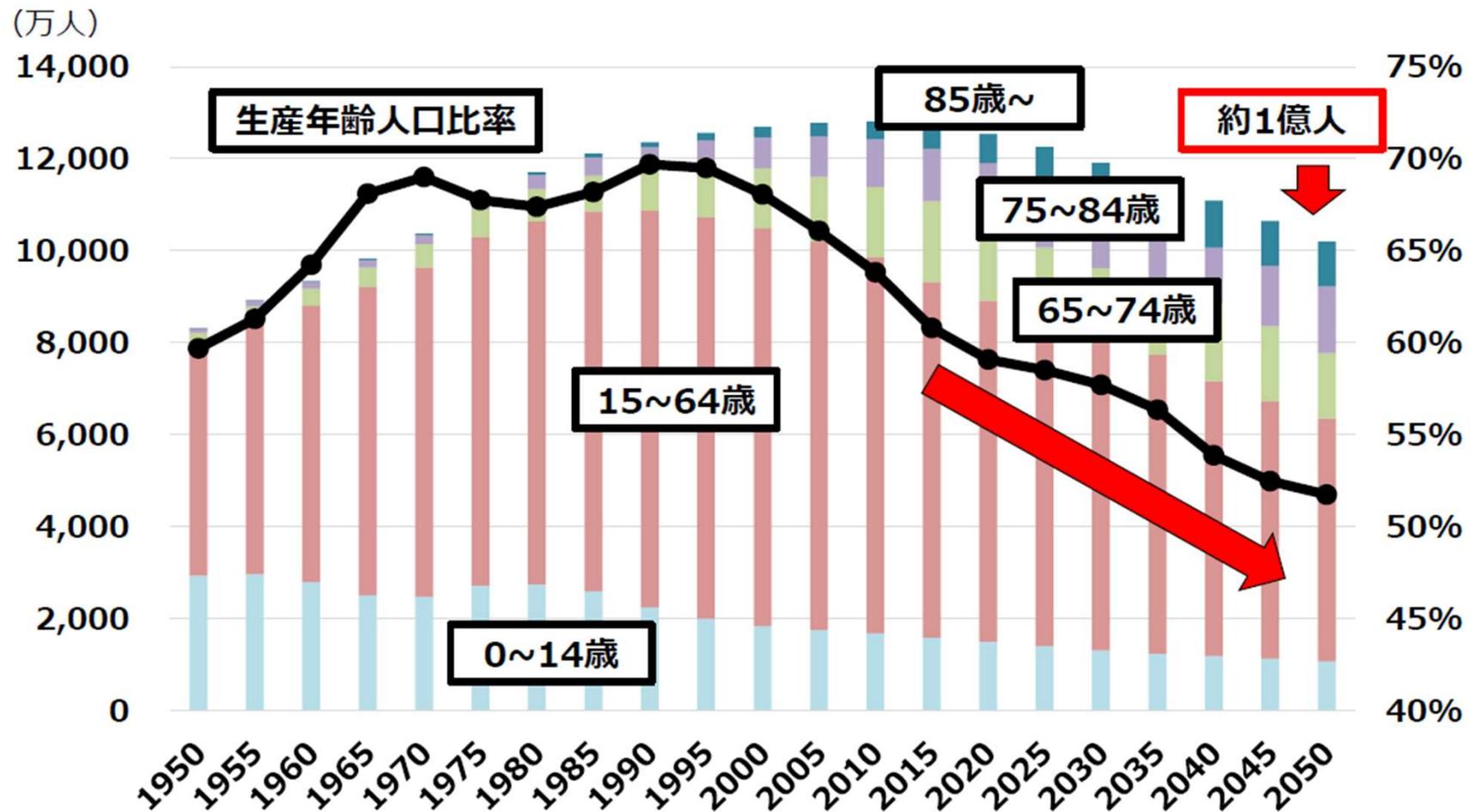


時間当たりの労働生産性



生産年齢人口の減少

2050年までに日本の総人口は1億人を下回る見込み
今後生産年齢人口比率が減少する



従業員エンゲージメントで日本は世界の最下位グループ

従業員エンゲージメント

East Asia — Japan



エンゲージしている従業員の割合 (%)

2020

Japan

5.3%

Global

20%



2019

Japan

5.4%

Global

22%



ギャラップQ12®の項目については、State of the Global Workplace: 2021 Report, "Appendix 3: Support Information"をご覧ください。

従業員エンゲージメント向上に努める

エンゲージしている従業員は、熱意や情熱を持って、自分の仕事に主体的に取り組める
Work with passion

エンゲージしている従業員を増やそう！



日本の従業員意識調査（まとめ）

East Asia-Japan



COVID-19 パンデミックの影響

生活に大きな影響があった

32%

給料が減った

30%

勤務時間が減った

32%

一時的に職を失った

24%

完全に仕事を失った

5%

従業員エンゲージメント

エンゲージしている従業員の割合

5.3%

政府の取り組みへの満足度

政府の取り組みに満足していると回答した割合

44%

日々のネガティブな感情

日々の心配事

31%

日々のストレス

44%

日々の怒り

15%

日々の哀しみ

12%

日本のデータは、2018、2019、2020年の平均値。本データの詳細については、Gallup 's State of the Global Workplace: 2021 Reportをご覧ください。